

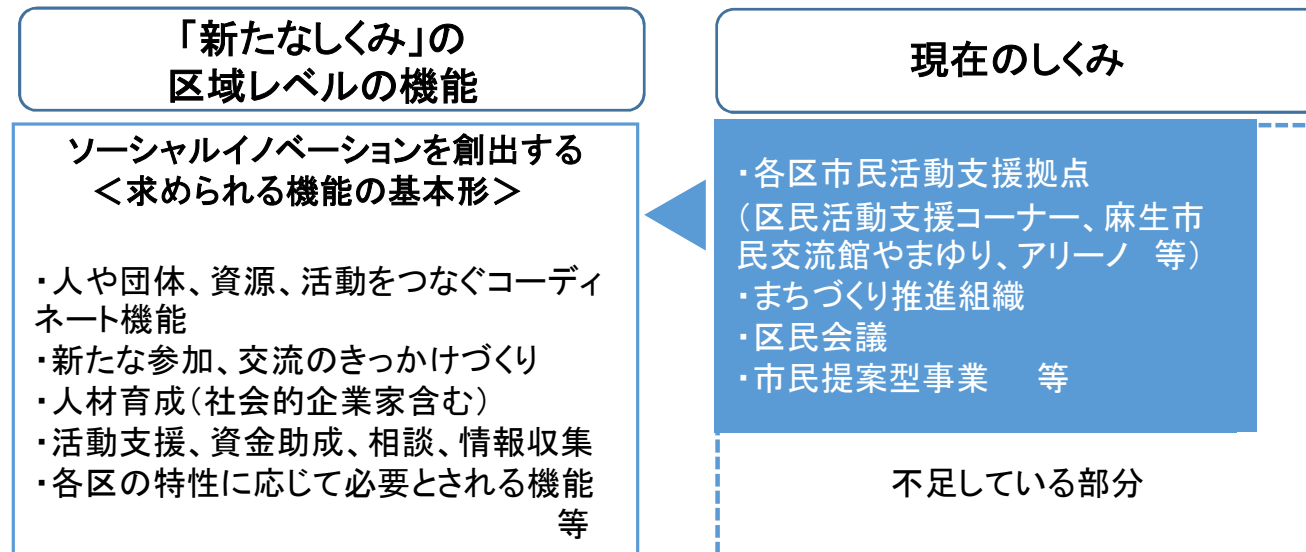
1 目的

・多面的な価値観を基盤とするこれからの都市型コミュニティを目指して、多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決する「新たなしくみ」の構築に向け、多世代が継続的に自分のまちづくりに関わることを支えられる環境の整備を進める。

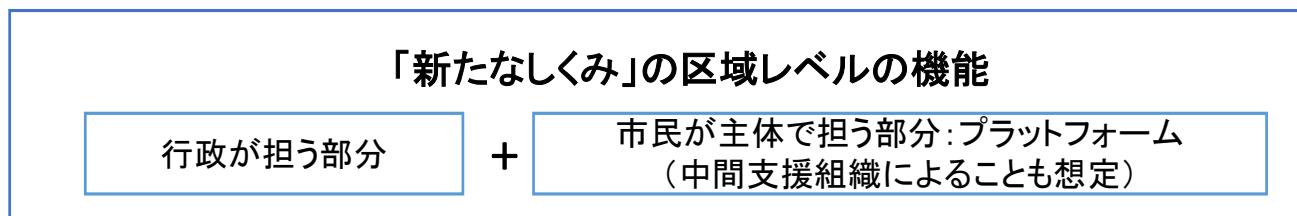
2 必要とされる機能の検討

・中間支援組織をつくることを目的とするのではなく、より良い地域づくりのために次の視点から必要とされる機能について検討を行う。

- 新たなしくみの区域レベルの機能として、人と組織のつながりを形成し、新しい活動や価値を生み出す基盤（ソーシャルイノベーション）を創出する場（プラットフォーム）を作ることを目指す。
- これまでの行政主導の取組ではなく、市民創発（オープン・協調・自律）によって支援する側、される側の枠内から、自律した主体間のつながりや相互作用から予期せぬアウトカムを創造するしくみにシフトしていく。
- ソーシャルイノベーションを創出する場に求められる機能の基本形について、現在のしくみにおいて既存の取組がどこまで担っているかの洗い出しを行い、現在のしくみ全体の見直し、整理を含めた検討を行う。



「新たなしくみ」の区域レベルの機能は、行政が担う部分と多様な市民が主体としてそれぞれの強みを活かして作りあげていくことが必要と考えられ、その内市民が主体となる部分については中間支援組織によって担うことも考えられる。

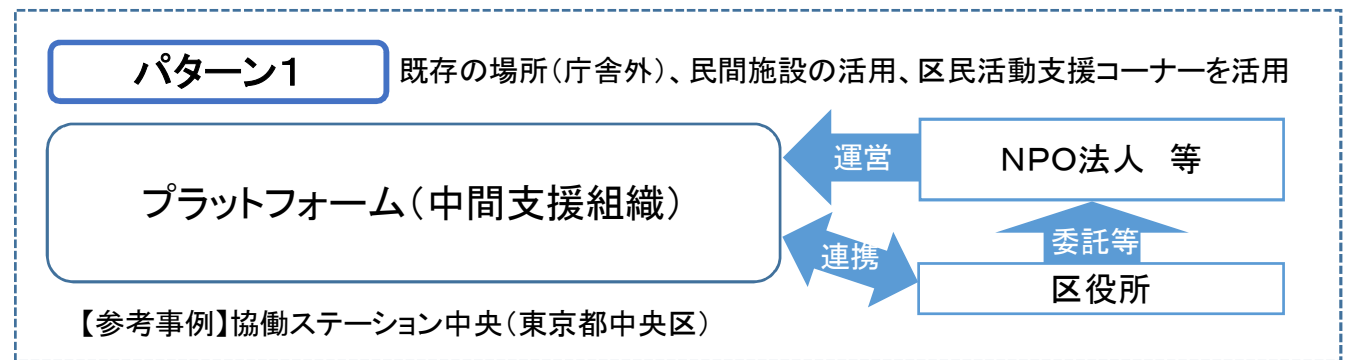


3 プラットフォーム（中間支援組織）のイメージ

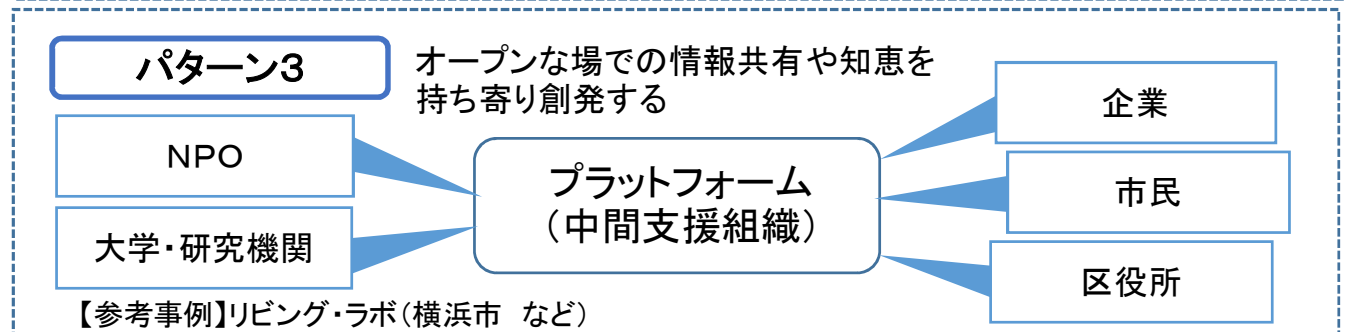
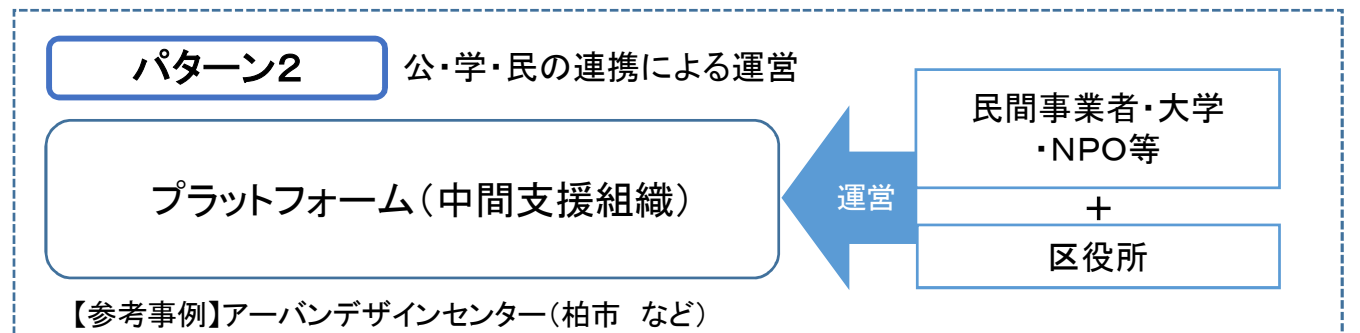
中間支援組織を設置する場合の考え方（パターン1）

- ・市民主体を理想としつつも、ボランティア組織による持続的な運営は困難であると考えられることから、専門的な知識と技術を有するNPO法人等による運営が望ましい。
- ・組織運営については、行政が関わることで地域からの信頼性を確保するほか、例えば、地域のために働きたいと考える若年層を含めた常勤・非常勤スタッフを雇用する形でNPO法人等に人件費を含めて区から委託することが考えられる。
- ・地域人材の活用についても考慮する。
- ・旧来の手法である行政が事務局を担うことや、官製NPOの設立といった関わり方はしない。
- ・運営予算については、地域課題対応事業の活用（既存事業の整理）が考えられるが、将来的には自主財源による運営を見据えたものとする。
- ・取組が硬直化するのを防ぐため、常に創発し続けるための工夫が必要である。

・プラットフォーム（中間支援組織）の名称はその機能から、「（仮称）ソーシャルデザインセンター」などが考えられる。



その他の考えられるパターン



以上のパターンは例示であり、必ずしもこの中のいずれかを選択するというものではない。